

# 半 期 報 告 書

(第 5 7 期 中) 自 平成 1 6 年 4 月 1 日  
至 平成 1 6 年 9 月 3 0 日

株式会社 有沢製作所

3 0 1 - 0 4 6

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	4
4. 経営上の重要な契約等 .....	4
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	38
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	49
第6 提出会社の参考情報 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51
[ 中間監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目12番5号
【電話番号】	(03)3861局1110番
【事務連絡者氏名】	東京支店総務グループ グループリーダー 小池 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所 東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所 大阪支店 (大阪市中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	16,906	22,393	31,948	37,004	48,629
経常利益(百万円)	2,160	3,800	6,546	5,276	8,345
中間(当期)純利益(百万円)	1,321	2,169	4,106	3,119	5,150
純資産額(百万円)	27,634	31,693	37,920	29,314	35,101
総資産額(百万円)	40,804	47,787	60,171	44,712	53,410
1株当たり純資産額(円)	1,032.90	1,064.41	1,151.12	1,092.69	1,174.57
1株当たり中間(当期)純利益(円)	49.41	73.25	124.75	115.15	173.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	48.97	72.72	123.56	114.96	171.78
自己資本比率(%)	67.7	66.3	63.0	65.7	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,845	2,398	4,430	6,783	5,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	336	4,049	2,927	5,381	6,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	480	440	1,180	799	285
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	7,943	3,679	4,827	5,773	4,503
従業員数(人)	858	912	1,008	881	954

(注) 売上高には消費税等を含んでいない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	15,661	20,723	30,143	34,594	45,267
経常利益(百万円)	1,884	3,251	5,690	4,552	7,252
中間(当期)純利益(百万円)	1,072	1,744	3,437	2,469	4,271
資本金(百万円)	6,337	6,698	6,882	6,378	6,802
発行済株式総数(千株)	26,760	29,796	32,977	26,801	29,903
純資産額(百万円)	23,802	26,940	31,778	25,015	29,636
総資産額(百万円)	35,402	42,051	52,574	39,185	46,744
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	23.00	43.00
自己資本比率(%)	67.2	64.1	60.4	63.8	63.4
従業員数(人)	588	642	749	603	662

(注) 売上高には消費税等を含んでいない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用素材等製造販売事業	996
その他の事業	12
合計	1,008

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	749
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計年度における経済情勢は、依然として雇用情勢や個人消費が低迷したものの、輸出の増加や企業業績の回復による設備投資の増加により、景気は回復してきた。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が関連する業界においては、電子材料分野では情報関連機器、デジタル家電が伸長し、ディスプレイ材料分野ではリアプロジェクションテレビ、液晶プロジェクターが好調に推移した。

このような環境下において当社グループは、タイムリーな設備投資と新製品開発のスピードアップに取り組みとともに、経営資源の効率化と徹底したコストダウンを推進してきた。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は319億48百万円と前中間連結会計期間に比し42.7%の増収となった。経常利益は売上の増加による操業度効果などにより65億46百万円と前中間連結会計期間に比し72.2%の増益となり、中間純利益は41億6百万円と前中間連結会計期間に比し89.3%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 工業用素材等製造販売事業

工業用素材等製造販売事業における電子材料分野では、携帯電話、デジタルカメラ、DVDドライブ等電子機器用フレキシブルプリント配線板材料の需要が増加（受注高136億74百万円60.3%増、生産高49.0%増、前中間連結会計期間比較、提出会社単体ベース）したことにより、売上高は158億95百万円と前中間連結会計期間に比し55.7%の増収となった。

ディスプレイ材料分野ではリアプロジェクションテレビの伸長によるフレネルレンズの増加（受注高102億11百万円98.0%増、生産高78.0%増、前中間連結会計期間比較、提出会社単体ベース）により、売上高は110億55百万円と前中間連結会計期間に比し51.2%の増収となった。

電気絶縁材料分野は設備投資の増加により売上高は16億2百万円と前中間連結会計期間に比し12.8%の増収となった。

産業用構造材料分野、関連商品については海水淡水化用FRPパイプ等の減少により売上高は30億78百万円と前中間連結会計期間に比し1.9%の減収となった。

この結果、売上高は316億32百万円と前中間連結会計期間に比し43.3%の増収となり、営業利益は57億41百万円と前中間連結会計期間に比し72.0%の増収となった。

#### その他の事業

ゴルフ練習場が伸び悩んだことと、スポーツ・レクリエーション用具の販売においては大型小売店の不振により売上が低迷したが、これに対応するため経費削減をはじめとする経営の効率化につとめた。

この結果、売上高は3億25百万円と前中間連結会計期間に比し4.8%の減収だったが、営業利益は21百万円と前中間連結会計期間に比し17.9%の増収となった。

所在地別セグメントについては当社グループの事業は本国のみであり該当しない。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が65億7百万円（前中間連結会計期間比87.9%増）と大幅に増加したことにより、前中間連結会計期間末に比べ11億48百万円増加（前中間連結会計期間比31.2%増）し、当中間連結会計期間末には48億27百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、電子材料、ディスプレイ材料分野の業績拡大による税金等調整前中間純利益の増加により44億30百万円の資金収入（前中間連結会計期間比84.7%増）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出24億47百万円（前中間連結会計期間比26.8%減）等により、29億27百万円の資金使用（前中間連結会計期間比27.7%減）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの実行による株式発行収入があったが、配当金の支払12億82百万円（前中間連結会計期間比108.5%増）等により11億80百万円の資金使用（前中間連結会計期間比168.2%増）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事プラスチック株式会社	6,401,099	28.6	10,189,056	31.9
株式会社クラレ	2,292,699	10.2	3,775,288	11.8
凸版印刷株式会社	1,086,156	4.9	3,525,231	11.0
株式会社トーマン	2,767,997	12.4	2,340,630	7.3

(注) 本表の金額には消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に工業用素材等製造販売事業に関するもので、主要な研究開発は提出会社が行い、提出会社の製造部門及び連結子会社へ技術展開を図っており、電子材料、ディスプレイ材料、複合材料を主要分野に、技術開発型企業として、常にユーザーニーズに直結した新技術、新製品の研究開発に邁進している。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント基板）材料等が、ディスプレイ材料としては、リアプロジェクションテレビ用大型フレネルレンズ、反射防止プレート、3次元映像関連材料等が、複合材料としては、超電動関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられる。

技術部門では昨今のめまぐるしい市況の変化に対応すべく、製品の開発を早期にタイミング良く行うため、フレキシブルな組織体制を基本に発展成長分野に積極的に集中した資源投入を図り、新製品の立ち上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざしている。

当中間連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は156名であり、当中間連結会計年度の研究開発費は13億97百万円である。

当中間連結会計年度の工業用素材等製造販売事業における主な研究成果には次のものがあげられる。

### ・新規グレード2層フレキシブルプリント基板材料の開発

接着剤を用いない銅箔・ポリイミド構造の2層CCLは、より高密度実装及びファイン化が要求されるPDP・LCD周辺用途を中心に、高接着力化、寸法変化の低減、薄膜化を図ることで他社との差別化を行い出荷量を伸ばしてきた。今後も市場ニーズに適合した製品開発を行い、3層CCLも含め総合FPC材料メーカーとして更なる拡大を目指す。

### ・リジッドフレキ・多層フレキ基板用材料の開発

当社独自の織る・塗る・形作る技術を活かし、フレキからリジッド（カバーレイ、基板、接着シート、プリプレグなど）までの総合FPC材料メーカーである優位性を活かした材料開発を進めた。特にこれからの需要が拡大しつつあるリジッドフレキ・多層フレキ基板用材料の研究開発を精力的に進め、一般タイプ・ハロゲンフリータイプから更に極薄材料構成によるプリント基板の肉薄化、多層構成における高信頼性など多種多様な顧客ニーズに対応できる差別化製品群を整えたことから、携帯電子機器への採用が大きく伸びてきている。

### ・フレネルレンズの高機能化

リアプロジェクションテレビがCRT方式からマイクロディスプレイデバイス（MD）方式へ急速に移行しており、このMD化への市場変化に対応すべくフレネルレンズの高機能化の開発を進めている。また、剛性の高いスクリーンが要求されることから、材料改良を進め変形の少ない高精細、高品質のフレネルレンズを開発、市場投入を開始した。

### ・ハイコントラスト反射型スクリーンの開発

2004年9月・米国Indianapolisで開催された「CEDIA-2004」に、当社独自のネクシーフィルムを使用した反射型巻き取りスクリーン及び、短焦点プロジェクターに対応するプリズム型スクリーンの2つの製品を発表した。どちらも明るい部屋でもハイコントラストな映像を映し出すことが可能なスクリーンであり、特に、前者は携帯性に優れる巻き取り型に仕上げた点、後者はこれまで短焦点プロジェクターを使用した場合既存のスクリーンでは問題のあったスクリーン面での明るさのムラを大幅に解消した特徴を持っている。反響は大きく米国市場への展開が期待される。

### ・エポキシアクリレートプリプレグの開発

従来は主にエポキシ樹脂がプリプレグのマトリクス樹脂として用いられていたが、エポキシ樹脂は高い物性を示す反面、硬化時間の長さ、保存安定性の悪さなどいくつかの欠点があった。今回開発したエポキシアクリレートプリプレグは硬化時間の短さ、保存安定性の良さ等においてエポキシ樹脂より優れた長所を持っており、今後、短時間成形が必要なスポーツ用途、自動車用途等に今後の展開が期待できる。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修についての重要な変更は次のとおりである。

##### 新設

工業用素材等製造販売事業における、提出会社のディスプレイ材料製造設備の新設については需要動向の見直し等により計画の一部を変更し中田原工場については投資予定額を当初の1億91百万円から3億20百万円に変更した。

また、中田原西工場については着手年月を平成16年5月から平成16年12月に、完了予定年月を平成16年9月から平成17年3月に変更している。

##### 改修

当中間連結会計期間において、新たな改修計画はない。

- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりである。

##### 新設

工業用素材等製造販売事業における、提出会社の南本町工場ディスプレイ材料製造設備の新設については平成16年6月に完了し稼働を開始している。なお、投資総額は需要動向の見直し等により当初予定額9億40百万円を大巾に上廻り13億10百万円となった。

なお、当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略した。

##### 改修

工業用素材等製造販売事業における、連結子会社のアリスファイバークラス(株)における電子材料製造設備の改修については、平成16年9月に完了し稼働を開始している。

なお、この改修は生産能力に及ぼす影響はない。

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

##### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 中田原工場	新潟県 上越市	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製造 設備	147,786	78,069	自己資金	平成16年 5月	平成17年 1月	(注2)
			ディスプレイ 材料製造設備	594,000	389,082		平成16年 7月	平成16年 11月	
中田原西工場			ディスプレイ 材料製造設備	229,430	151,301		平成16年 6月	平成16年 11月	

##### 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 南本町工場	新潟県 上越市	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製造 設備	255,110	36,207	自己資金	平成16年 6月	平成16年 12月	(注2)

(注) 1. 投資予定金額には消費税等を含んでいない。

2. 当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略した。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は 5,700 万株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,977,881	33,038,381	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,977,881	33,038,381	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日 平成12年6月29日(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,900	45,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,059	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日 ~平成17年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,059 資本組入額 1,030	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分および相続は認めない。	同左

決議年月日 平成13年6月28日(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,100	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,654	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日 ~平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,654 資本組入額 827	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分および相続は認めない。	同左

決議年月日 平成14年6月28日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,500	2,010
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	250,000	201,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,918	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,918 資本組入額 959	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

決議年月日 平成15年6月27日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,866	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	286,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,249	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,249 資本組入額 1,625	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

決議年月日 平成16年6月29日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,334	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	233,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,832	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,832 資本組入額 2,416	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 <sub>1</sub>	84,400	29,987,565	79,426	6,882,063	79,410	5,994,118
平成16年5月20日 <sub>2</sub>	2,990,316	32,977,881	-	6,882,063	-	5,994,118

- (注) 1. 新株予約権の行使（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使による増加を含む。）による増加である。  
2. 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,978,800	9.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,798,000	8.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・旭硝子株式会社口) 1	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,795,204	5.44
三菱瓦斯化学株式会社 2	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,338,333	4.06
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	909,937	2.76
有沢栄一	新潟県上越市西城町3-11-44	717,042	2.17
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国ロンドン市コールマンストリートウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	699,163	2.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国マサチューセッツ州ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	653,300	1.98
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3-11-44	649,035	1.97
株式会社第四銀行政策投資口	新潟県新潟市東掘前通七番町1071-1	571,725	1.73
計	-	13,110,539	39.76

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・旭硝子株式会社口)の持株数1,795,204株は、旭硝子株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は旭硝子株式会社が留保している。

2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式878,460株を含んでいる(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」である)。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,840,000	328,400	-
単元未満株式	普通株式 102,481	-	-
発行済株式総数	32,977,881	-	-
総株主の議決権	-	328,400	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれている。

#### 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	35,400	-	35,400	0.11
計	-	35,400	-	35,400	0.11

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間期中における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,430	5,080	5,170	5,210	4,720	4,690
最低(円)	3,960	4,320	4,420	4,470	4,000	4,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,984,574		10,412,334		9,937,818	
2. 受取手形及び売掛金		9,847,890		14,014,091		11,078,677	
3. 有価証券		160,626		160,668		160,652	
4. たな卸資産		5,389,971		6,600,245		5,368,251	
5. 繰延税金資産		589,887		1,081,602		1,078,364	
6. その他		530,136		480,312		403,902	
貸倒引当金		22,476		26,490		21,327	
流動資産合計		24,480,610	51.2	32,722,765	54.4	28,006,338	52.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	5,863,276		6,884,754		5,867,419	
(2) 機械装置及び運搬具	1 2	4,868,258		7,147,003		6,279,036	
(3) 土地	2	1,567,699		1,567,699		1,567,699	
(4) その他	1 2	2,791,809	15,091,044	2,154,651	17,754,108	2,721,712	16,435,869
2. 無形固定資産		62,602	0.1	138,713	0.2	154,637	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,691,425		9,066,359		8,409,763	
(2) 繰延税金資産		188,099		156,469		157,928	
(3) その他		298,289		355,954		267,506	
貸倒引当金		24,161	8,153,653	22,861	9,555,922	21,589	8,813,609
固定資産合計		23,307,299	48.8	27,448,744	45.6	25,404,115	47.6
資産合計		47,787,909	100.0	60,171,510	100.0	53,410,454	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,680,786		13,265,937		10,233,968	
2. 短期借入金	2	229,000		196,000		196,000	
3. 未払法人税等		1,224,992		2,411,579		2,262,484	
4. 賞与引当金		1,562,267		2,747,499		1,853,978	
5. その他		2,989,183		3,326,338		3,356,640	
流動負債合計		15,686,230	32.8	21,947,354	36.5	17,903,073	33.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	19,000		7,000		10,000	
2. 繰延税金負債		-		3,789		83,919	
3. 退職給付引当金		238,006		35,505		154,614	
4. 役員退職慰労引当金		130,974		-		136,816	
5. 連結調整勘定		4,817		3,746		4,281	
6. その他		15,336		253,640		15,938	
固定負債合計		408,134	0.9	303,682	0.5	405,571	0.8
負債合計		16,094,364	33.7	22,251,036	37.0	18,308,644	34.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		6,698,400	14.0	6,882,063	11.4	6,802,636	12.7
資本剰余金		5,810,553	12.1	5,994,118	10.0	5,914,708	11.1
利益剰余金		18,949,807	39.7	24,748,003	41.1	21,931,537	41.1
その他有価証券評価差額 金		295,987	0.6	434,602	0.7	550,945	1.0
為替換算調整勘定		8,604	0.0	25,912	0.0	37,079	0.1
自己株式		52,598	0.1	112,403	0.2	60,939	0.1
資本合計		31,693,545	66.3	37,920,473	63.0	35,101,810	65.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,787,909	100.0	60,171,510	100.0	53,410,454	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		22,393,065	100.0	31,948,404	100.0	48,629,342	100.0			
売上原価		17,204,974	76.8	23,940,493	74.9	37,293,195	76.7			
売上総利益		5,188,090	23.2	8,007,911	25.1	11,336,147	23.3			
販売費及び一般管理費										
1. 運賃梱包費		397,004		559,087		828,356				
2. 給料手当		316,998		294,894		971,217				
3. 賞与引当金繰入額		363,890		542,458		400,511				
4. 退職給付引当金繰入額		38,316		27,473		73,721				
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,790		3,320		27,972				
6. 貸倒引当金繰入額		-		10,408		-				
7. その他		710,153	1,835,153	8.2	818,828	2,256,472	7.1	1,502,158	3,803,938	7.8
営業利益		3,352,937	15.0	5,751,438	18.0	7,532,208	15.5			
営業外収益										
1. 受取利息		10,855		11,197		24,310				
2. 受取配当金		40,885		36,305		45,018				
3. 連結調整勘定償却額		535		535		1,070				
4. 持分法による投資利益		450,815		671,661		897,443				
5. その他		104,338	607,430	2.7	165,432	885,132	2.8	308,848	1,276,691	2.6
営業外費用										
1. 支払利息		3,592		1,265		5,387				
2. 為替差損		56,057		-		98,778				
3. 支払不良補償金		41,019		21,055		129,920				
4. 棚卸資産廃却損		-		-		110,447				
5. 賃貸費用		26,010		29,550		57,362				
6. その他		32,884	159,563	0.7	38,018	89,889	0.3	61,830	463,726	1.0
経常利益		3,800,804	17.0	6,546,681	20.5	8,345,173	17.1			
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-		-		156,744				
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	184	184	176	156,920	0.3		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	1	-			24,662			-		
2. 投資有価証券評価損		300,307			-			303,375		
3. ゴルフ会員権償却損		-			10,310			-		
4. その他		36,358	336,666	1.5	4,020	38,993	0.1	34,543	337,919	0.7
税金等調整前中間(当 期)純利益			3,464,137	15.5		6,507,872	20.4		8,164,174	16.7
法人税、住民税及び事業 税	2	1,294,933			2,401,515			3,528,333		
法人税等調整額	2	-	1,294,933	5.8	-	2,401,515	7.5	515,092	3,013,240	6.1
中間(当期)純利益			2,169,204	9.7		4,106,357	12.9		5,150,934	10.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,491,071		5,914,708		5,491,071
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行		319,481	319,481	79,410	79,410	423,637	423,637
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,810,553		5,994,118		5,914,708
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,437,129		21,931,537		17,437,129
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		2,169,204	2,169,204	4,106,357	4,106,357	5,150,934	5,150,934
利益剰余金減少高							
1.配当金		616,236		1,284,863		616,236	
2.役員賞与		40,290	656,526	5,028	1,289,891	40,290	656,526
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,949,807		24,748,003		21,931,537

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		3,464,137	6,507,872	8,164,174
減価償却費		841,904	1,214,141	1,988,868
連結調整勘定償却額		535	535	1,070
持分法による投資利 益		450,815	671,661	897,443
固定資産売却損		-	24,662	258
新株発行費		4,772	2,322	7,071
有形固定資産除却損		33,176	2,431	34,284
投資有価証券評価損		300,307	1,588	303,375
投資有価証券売却損 (益)		3,182	-	156,744
ゴルフ会員権償却損		-	10,310	-
為替差損(益)		52,550	5,604	97,364
役員退職慰労引当金 の減少額		38,079	-	32,236
賞与引当金の増加額		468,509	893,520	760,221
退職給付引当金の減 少額		53,705	119,108	137,098
貸倒引当金の増加(減 少)額		2,579	6,434	1,141
受取利息及び受取配 当金		51,741	47,502	69,329
支払利息		3,592	1,265	5,387
売上債権の増加額		1,144,857	2,942,987	2,370,585
たな卸資産の増加額		1,155,972	1,231,994	1,134,252
仕入債務の増加額		1,249,965	3,031,968	1,803,147
未払消費税等の増加 (減少)額		55,072	92,392	25,425
その他資産の増加額		47,072	174,028	32,652
その他負債の増加(減 少)額		507,499	90,664	324,037
役員賞与の支払額		40,290	5,028	40,290
小計		3,894,035	6,499,797	8,640,773

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		233,467	220,806	250,757
利息の支払額		3,241	1,261	5,045
係争和解金の支払額		52,145	-	50,731
法人税等の支払額		1,673,802	2,288,745	2,901,522
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,398,313	4,430,597	5,934,232
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		2,770,000	1,000,000	5,770,000
定期預金の払戻によ る収入		2,243,044	850,000	4,099,700
有形固定資産の取得 による支出		3,344,655	2,447,967	5,212,834
有形固定資産の売却 による収入		-	20,675	308
投資有価証券の取得 による支出		165,232	406,025	491,704
投資有価証券の売却 による収入		4,429	-	621,838
貸付による支出		184,045	40,000	250,385
貸付金の回収による 収入		173,630	95,512	191,669
その他		6,987	-	103,438
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,049,817	2,927,804	6,914,846
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		417,000	-	432,000
長期借入金の返済に よる支出		12,000	3,000	39,000
株式の発行による収 入		634,401	156,514	840,494
自己株式の取得によ る支出		30,514	51,464	38,854
配当金の支払額		615,234	1,282,924	615,944
財務活動によるキャッ シュ・フロー		440,346	1,180,874	285,304

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,689	2,615	3,812
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		2,093,539	324,532	1,269,731
現金及び現金同等物の 期首残高		5,773,168	4,503,437	5,773,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,679,628	4,827,970	4,503,437

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      有沢樹脂工業(株)                      (株)有沢建販                      有沢総業(株)                      アリサワファイバークラス(株)                      (株)アリサワ・オブテック                      アリサワスポーツینگグッズ(株)                      (株)イーグル                      妙高振興(株)は、平成15年4月に(株)有沢ポリワーク、(有)有愛産業、(有)有沢物流を合併し社名を有沢総業(株)に変更した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      有沢産業(株)、(有)豊和産業                      (有)ケイ・スキーガレージ                      (株)有沢ピー・ジー                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社                      主要な会社名                      (株)ボラテクノ                      (株)シナノ                      Taiflex Scientific Co.,Ltd.                      スカラ(株)                      カラーリンク・ジャパン(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      有沢樹脂工業(株)                      (株)有沢建販                      有沢総業(株)                      アリサワファイバークラス(株)                      アリサワスポーツینگグッズ(株)                      (株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社                      主要な会社名                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      有沢樹脂工業(株)                      (株)有沢建販                      有沢総業(株)                      アリサワファイバークラス(株)                      アリサワスポーツینگグッズ(株)                      (株)イーグル                      妙高振興(株)は、平成15年4月に(株)有沢ポリワーク、(有)有愛産業、(有)有沢物流を合併し社名を有沢総業(株)に変更した。                      提出会社は平成16年2月に(株)アリサワ・オブテックを吸収合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      有沢産業(株)、(有)豊和産業                      (有)ケイ・スキーガレージ                      (株)有沢ピー・ジー                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社                      主要な会社名                      同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢産業(株)他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、それぞれ中間純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等からみて、持分法の適用から除外しても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が、中間連結決算日と異なっている会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、アリサフスポーツینگグッズ(株)を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成15年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)有沢ポリワークは前期末決算日が平成15年1月31日であったが、妙高振興(株)が同社を合併し有沢総業(株)としたことに伴い決算期が変更になったこと、その影響が軽微なことから、同社の平成15年2月及び15年3月の2ヶ月を当中間連結会計期間に含めて表示している。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、アリサフスポーツینگグッズ(株)を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成16年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢産業(株)他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等からみて、持分法の適用から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、アリサフスポーツینگグッズ(株)を除き、連結決算日と同一である。同社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)有沢ポリワークは前期末決算日が平成15年1月31日であったが、妙高振興(株)が同社を合併し有沢総業(株)としたことに伴い決算期が変更になったこととその影響が軽微なことから、同社の平成15年2月及び15年3月の2ヶ月を当連結会計年度に含めて表示している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10~31年 機械装置及び運搬具 4~9年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため29,886千円を前払年金費用として計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 (イ)提出会社       役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p> <p>(ロ)連結子会社</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準       外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法       リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法       ヘッジ会計の方法       外貨建取引の振当処理       ヘッジ手段とヘッジ対象       通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。       ヘッジ方針       金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 (イ)提出会社       役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。       なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ロ)連結子会社</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準       同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法       同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法       ヘッジ会計の方法       同左       ヘッジ手段とヘッジ対象       同左</p> <p>      ヘッジ方針       同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 (イ)提出会社       役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p> <p>(ロ)連結子会社</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準       外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法       同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法       ヘッジ会計の方法       同左       ヘッジ手段とヘッジ対象       同左</p> <p>      ヘッジ方針       同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 特別損失の固定資産除却損(当中間連結会計期間33,176千円)は、特別損失の100分の10を下回ったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 1. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において多額となったため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は2,125千円である。 2. 前連結会計期間まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は1,588千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は49,786千円である。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,844,854千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,955,640千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,830,660千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 2,217,998千円 ( 2,217,998千円 )	建物及び構築物 2,855,113千円 ( 2,855,113千円 )	建物及び構築物 2,966,224千円 ( 2,966,224千円 )
機械及び装置 1,032,730 " ( 1,032,730 " )	機械及び装置 1,834,525 " ( 1,834,525 " )	機械及び装置 2,073,856 " ( 2,073,856 " )
工具器具及び備品 37,964 " ( 37,964 " )	工具器具及び備品 45,926 " ( 45,926 " )	工具器具及び備品 52,020 " ( 52,020 " )
土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )
合計 3,547,036 " ( 3,479,719 " )	合計 4,993,907 " ( 4,926,590 " )	合計 5,350,444 " ( 5,283,126 " )
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )
1年内返済予定長期借入金 24,000 " ( 24,000 " )	1年内返済予定長期借入金 6,000 " ( 6,000 " )	1年内返済予定長期借入金 6,000 " ( 6,000 " )
長期借入金 19,000 " ( 19,000 " )	長期借入金 7,000 " ( 7,000 " )	長期借入金 10,000 " ( 10,000 " )
合計 193,000千円 ( 193,000 " )	合計 163,000千円 ( 163,000 " )	合計 166,000千円 ( 166,000 " )
上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
3 受取手形割引高 14,038千円	3	3
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 ㈱ポラテクノ 58,000千円 (注) ㈱ポラテクノに対する保証債務は日本化薬㈱と2社による保証である。	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 ㈱ポラテクノ 10,000千円 (注) ㈱ポラテクノに対する保証債務は日本化薬㈱と2社による保証である。	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 ㈱ポラテクノ 34,000千円 (注) ㈱ポラテクノに対する保証債務は日本化薬㈱と2社による保証である。
5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。  当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,200,000千円の総額 借入実行残高 190,000 " 差引額 4,010,000 "	5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。  当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,200,000千円の総額 借入実行残高 190,000 " 差引額 4,010,000 "	5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。  当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,200,000千円の総額 借入実行残高 190,000 " 差引額 4,010,000 "

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 固定資産売却損は機械装置及び運搬具24,662千円である。	1
2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	2 同左	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,984,574千円	現金及び預金 10,412,334千円	現金及び預金 9,937,818千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,465,572 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,745,032 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,595,032 "
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 160,626 "	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 160,668 "	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 160,652 "
現金及び現金同等物 3,679,628 "	現金及び現金同等物 4,827,970 "	現金及び現金同等物 4,503,437 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,738</td> <td>4,068</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197,078</td> <td>119,892</td> <td>77,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123,351</td> <td>95,024</td> <td>28,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,167</td> <td>218,985</td> <td>108,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,738	4,068	2,669	工具器具及び備品	197,078	119,892	77,185	その他	123,351	95,024	28,326	合計	327,167	218,985	108,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,166</td> <td>6,301</td> <td>4,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,661</td> <td>53,063</td> <td>57,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,396</td> <td>26,304</td> <td>24,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,224</td> <td>85,669</td> <td>86,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,166	6,301	4,864	工具器具及び備品	110,661	53,063	57,598	その他	50,396	26,304	24,092	合計	172,224	85,669	86,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,166</td> <td>5,184</td> <td>5,981</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,344</td> <td>121,355</td> <td>58,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,772</td> <td>60,841</td> <td>16,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,282</td> <td>187,382</td> <td>81,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,166	5,184	5,981	工具器具及び備品	180,344	121,355	58,988	その他	77,772	60,841	16,930	合計	269,282	187,382	81,900
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,738	4,068	2,669																																																											
工具器具及び備品	197,078	119,892	77,185																																																											
その他	123,351	95,024	28,326																																																											
合計	327,167	218,985	108,181																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	11,166	6,301	4,864																																																											
工具器具及び備品	110,661	53,063	57,598																																																											
その他	50,396	26,304	24,092																																																											
合計	172,224	85,669	86,555																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	11,166	5,184	5,981																																																											
工具器具及び備品	180,344	121,355	58,988																																																											
その他	77,772	60,841	16,930																																																											
合計	269,282	187,382	81,900																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,181千円</td> </tr> </table>	1年内	47,343千円	1年超	60,838千円	合計	108,181千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,555千円</td> </tr> </table>	1年内	31,473千円	1年超	55,081千円	合計	86,555千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,900千円</td> </tr> </table>	1年内	32,276千円	1年超	49,623千円	合計	81,900千円																																										
1年内	47,343千円																																																													
1年超	60,838千円																																																													
合計	108,181千円																																																													
1年内	31,473千円																																																													
1年超	55,081千円																																																													
合計	86,555千円																																																													
1年内	32,276千円																																																													
1年超	49,623千円																																																													
合計	81,900千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>31,995千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>31,995千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	(1)支払リース料	31,995千円	(2)減価償却費相当額	31,995千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>16,995千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>16,995千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	(1)支払リース料	16,995千円	(2)減価償却費相当額	16,995千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>58,498千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>58,498千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	(1)支払リース料	58,498千円	(2)減価償却費相当額	58,498千円																																																
(1)支払リース料	31,995千円																																																													
(2)減価償却費相当額	31,995千円																																																													
(1)支払リース料	16,995千円																																																													
(2)減価償却費相当額	16,995千円																																																													
(1)支払リース料	58,498千円																																																													
(2)減価償却費相当額	58,498千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,113,210	1,659,475	546,264
(2) その他	234,034	208,806	25,227
合計	1,347,244	1,868,282	521,037

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	264,370
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160,626
非上場株式(店頭売買株式を除く)	263,986
非上場外国債券	33,375

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,040,931	1,796,489	755,558
(2) その他	276,562	264,103	12,458
合計	1,317,493	2,060,593	743,100

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160,668
非上場株式(店頭売買株式を除く)	262,450
非上場外国債券	263,188

(注) 当中間連結会計期間において、時価のないその他有価証券について1,588千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	940,063	1,913,611	973,547
(2) その他	279,036	262,515	16,521
合計	1,219,100	2,176,127	957,026

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160,652
非上場株式（店頭売買株式を除く）	415,829
非上場外国債券	166,990

（注） 前連結会計年度末において、時価のないその他有価証券について 303,375 千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,050,994	342,071	22,393,065	-	22,393,065
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,695	-	17,695	(17,695)	-
計	22,068,689	342,071	22,410,760	(17,695)	22,393,065
営業費用	18,730,337	323,666	19,054,004	(13,876)	19,040,128
営業利益	3,338,351	18,404	3,356,756	(3,819)	3,352,937

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,622,799	325,605	31,948,404	-	31,948,404
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,362	-	9,362	(9,362)	-
計	31,632,161	325,605	31,957,766	(9,362)	31,948,404
営業費用	25,890,648	303,912	26,194,560	2,405	26,196,965
営業利益	5,741,513	21,693	5,763,206	(11,767)	5,751,438

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,975,015	654,326	48,629,342	-	48,629,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,114	-	27,114	(27,114)	-
計	48,002,130	654,326	48,656,456	(27,114)	48,629,342
営業費用	40,499,820	622,867	41,122,687	(25,553)	41,097,134
営業利益	7,502,310	31,459	7,533,769	(1,561)	7,532,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,969,282	3,206,128	322,738	9,498,149
連結売上高（千円）				22,393,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.7	14.3	1.4	42.4

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,898,823	3,209,700	597,863	14,706,387
連結売上高（千円）				31,948,404
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.1	10.0	1.9	46.0

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,156,998	5,831,697	668,065	20,656,761
連結売上高（千円）				48,629,342
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.1	12.0	1.4	42.5

（注）１．地域は、地理的接近度により区分している。

２．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

３．海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 1,064.41円	1株当たり純資産額 1,151.12円	1株当たり純資産額 1,174.57円
1株当たり中間純利益金額 73.25円	1株当たり中間純利益金額 124.75円	1株当たり当期純利益金額 173.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 72.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 123.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 171.78円
		当事業年度において株式の分割を行っており、前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。
		1株当たり純資産額 993.36円
		1株当たり当期純利益 104.67円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 104.52円

（注）１．前中間連結会計期間において株式の分割を行っており、前々連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。

前々中間連結会計期間	前々連結会計年度
1株当たり純資産額 938.85円	1株当たり純資産額 993.36円
1株当たり中間純利益金額 44.91円	1株当たり当期純利益金額 104.67円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 104.52円

2. 当中間連結会計期間において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。

前中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	967.33円	1株当たり純資産額	1,067.79円
1株当たり中間純利益金額	66.53円	1株当たり当期純利益金額	157.35円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	66.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156.20円

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,169,204	4,106,357	5,150,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,028
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(5,028)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,169,204	4,106,357	5,145,906
期中平均株式数(株)	29,615,385	32,916,724	29,716,442
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	214,878	317,891	239,550
(うち新株予約権)	(214,878)	(317,891)	(239,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(2,866個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(2,334個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(2,866個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成15年11月20日に、当社の100%子会社である(株)アリサワ・オプテックと合併契約(簡易合併)を取り交わした。合併契約の要旨は「2中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p>		<p>平成16年2月19日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,990,316株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 901.83円</p> <p>1株当たり当期純利益 95.02円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94.89円</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 1,067.79円</p> <p>1株当たり当期純利益 157.35円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 156.20円</p>

(2)【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,213,812		9,410,675		8,977,767	
2. 受取手形		1,308,327		1,937,294		1,487,385	
3. 売掛金		7,646,796		10,789,142		8,550,244	
4. たな卸資産		4,101,806		5,294,631		4,165,888	
5. 繰延税金資産		493,298		939,992		939,992	
6. その他		1,521,258		1,319,091		1,245,735	
貸倒引当金		9,948		14,275		10,927	
流動資産合計		22,275,351	53.0	29,676,552	56.4	25,356,086	54.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	5,299,830		6,243,484		5,304,532	
(2) 機械及び装置	1 2	4,700,775		6,954,559		6,099,997	
(3) 土地	2	1,407,391		1,407,391		1,407,391	
(4) 建設仮勘定		2,571,858		1,917,234		2,502,952	
(5) その他	1 2	489,141		580,441		498,158	
計		14,468,997		17,103,111		15,813,033	
2. 無形固定資産		39,340		133,709		149,648	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,360,313		2,468,490		2,643,924	
(2) 関係会社株式		1,995,209		2,388,475		1,935,983	
(3) 繰延税金資産		26,361		-		-	
(4) その他		900,509		818,240		865,079	
貸倒引当金		14,216		14,307		19,741	
計		5,268,177		5,660,899		5,425,245	
固定資産合計		19,776,515	47.0	22,897,720	43.6	21,387,927	45.8
資産合計		42,051,866	100.0	52,574,272	100.0	46,744,014	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		4,444,791		5,580,572		4,474,039	
2. 買掛金		4,639,876		6,831,698		5,051,880	
3. 短期借入金	2	190,000		190,000		190,000	
4. 未払法人税等		1,133,696		2,227,157		2,112,387	
5. 設備関係支払手形		1,361,471		1,806,709		1,410,457	
6. 賞与引当金		1,432,633		2,458,157		1,612,263	
7. その他	5	1,592,867		1,446,618		1,912,379	
流動負債合計		14,795,337	35.2	20,540,913	39.1	16,763,407	35.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		3,455		83,919	
2. 役員退職慰労引当金		128,026		-		136,816	
3. 退職給付引当金		174,408		-		109,176	
4. その他		13,336		251,640		13,938	
固定負債合計		315,771	0.7	255,095	0.5	343,851	0.7
負債合計		15,111,108	35.9	20,796,008	39.6	17,107,258	36.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,810,553		5,994,118		5,914,708	
資本剰余金合計		5,810,553	13.8	5,994,118	11.4	5,914,708	12.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		748,262		748,262		748,262	
2. 任意積立金		11,012,298		12,709,643		11,012,298	
3. 中間(当期)未処分利益		2,423,783		5,121,135		4,665,837	
利益剰余金合計		14,184,344	33.8	18,579,041	35.3	16,426,398	35.1
その他有価証券評価差額 金		300,058	0.7	435,443	0.8	553,951	1.2
自己株式		52,598	0.1	112,403	0.2	60,939	0.2
資本合計		26,940,758	64.1	31,778,264	60.4	29,636,755	63.4
負債・資本合計		42,051,866	100.0	52,574,272	100.0	46,744,014	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		20,723,331	100.0	30,143,295	100.0	45,267,009	100.0
売上原価		16,063,219	77.5	22,762,738	75.5	34,896,870	77.1
売上総利益		4,660,111	22.5	7,380,556	24.5	10,370,138	22.9
販売費及び一般管理費		1,618,973	7.8	2,109,237	7.0	3,389,235	7.5
営業利益		3,041,137	14.7	5,271,319	17.5	6,980,902	15.4
営業外収益	1	470,854	2.3	590,354	2.0	823,134	1.8
営業外費用	2	259,997	1.3	170,814	0.6	551,358	1.2
経常利益		3,251,994	15.7	5,690,858	18.9	7,252,679	16.0
特別利益	3	-	-	184	0.0	155,666	0.3
特別損失	4	336,649	1.6	36,660	0.1	336,977	0.7
税引前中間(当期)純利益		2,915,344	14.1	5,654,383	18.8	7,071,368	15.6
法人税、住民税及び事業税	6	1,170,951		2,216,875		3,309,000	
法人税等調整額	6	-	5.7	-	7.4	508,801	6.2
中間(当期)純利益		1,744,393	8.4	3,437,507	11.4	4,271,170	9.4
前期繰越利益		679,390		1,683,628		679,390	
合併による未処理損失引継額		-		-		284,722	
中間(当期)未処分利益		2,423,783		5,121,135		4,665,837	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 15~31年 機械及び装置 8~9年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため29,886千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p>
<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は49,786千円である。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,599,092千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,682,825千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,567,077千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物 2,130,926千円 ( 2,130,926千円 )	建物 2,780,472千円 ( 2,780,472千円 )	建物 2,885,239千円 ( 2,885,239千円 )
構築物 87,071 " ( 87,071 " )	構築物 74,641 " ( 74,641 " )	構築物 80,985 " ( 80,985 " )
機械及び装置 1,032,730 " ( 1,032,730 " )	機械及び装置 1,834,525 " ( 1,834,525 " )	機械及び装置 2,073,856 " ( 2,073,856 " )
工具器具及び備品 37,964 " ( 37,964 " )	工具器具及び備品 45,926 " ( 45,926 " )	工具器具及び備品 52,020 " ( 52,020 " )
土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )	土地 258,342 " ( 191,025 " )
合計 3,547,036 " ( 3,479,719 " )	合計 4,993,907 " ( 4,926,590 " )	合計 5,350,444 " ( 5,283,126 " )
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )	短期借入金 150,000千円 ( 150,000千円 )
上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記の内 ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務
(株)ボラテクノ 58,000千円	(株)ボラテクノ 10,000千円	(株)ボラテクノ 34,000千円
(株)アリサワ・オブテック 24,000	(株)イーグル 13,000	(株)イーグル 16,000
(株)イーグル 19,000	計 23,000	計 50,000
計 101,000		
(注) (株)ボラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。	(注) (株)ボラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。	(注) (株)ボラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。
(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務	(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務	(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務
(株)有沢建販 11,675千円	(株)有沢建販 13,121千円	(株)有沢建販 6,561千円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,200,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 190,000</p> <p>差引額 4,010,000</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,200,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 190,000</p> <p>差引額 4,010,000</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,200,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 190,000</p> <p>差引額 4,010,000</p>
<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 19,686千円</p> <p>受取配当金 221,669</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 19,439千円</p> <p>受取配当金 305,124</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 42,096千円</p> <p>賃貸料 388,988</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1,536千円</p> <p>賃貸費用 139,706</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1,172千円</p> <p>賃貸費用 111,240</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 3,042千円</p> <p>賃貸費用 280,240</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 155,490千円</p>
<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 300,307千円</p>	<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 303,375千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 801,707千円</p> <p>無形固定資産 3,862</p> <p>計 805,569</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,171,999千円</p> <p>無形固定資産 15,938</p> <p>計 1,187,938</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,904,890千円</p> <p>無形固定資産 10,067</p> <p>計 1,914,958</p>
<p>6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>159,716</td> <td>90,697</td> <td>69,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,553</td> <td>65,169</td> <td>24,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,269</td> <td>155,866</td> <td>93,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	159,716	90,697	69,018	その他	89,553	65,169	24,383	合計	249,269	155,866	93,402	1年内	38,331千円	1年超	55,071千円	合計	93,402千円	支払リース料	24,193千円	減価償却費相当額	24,193千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>100,227</td> <td>47,074</td> <td>53,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,396</td> <td>26,304</td> <td>24,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,624</td> <td>73,379</td> <td>77,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	100,227	47,074	53,152	その他	50,396	26,304	24,092	合計	150,624	73,379	77,245	1年内	27,987千円	1年超	49,257千円	合計	77,245千円	支払リース料	14,155千円	減価償却費相当額	14,155千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>156,752</td> <td>103,369</td> <td>53,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,974</td> <td>27,607</td> <td>16,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,726</td> <td>130,976</td> <td>69,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,749千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	156,752	103,369	53,382	その他	43,974	27,607	16,366	合計	200,726	130,976	69,749	1年内	27,664千円	1年超	42,084千円	合計	69,749千円	支払リース料	43,639千円	減価償却費相当額	43,639千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	159,716	90,697	69,018																																																																													
その他	89,553	65,169	24,383																																																																													
合計	249,269	155,866	93,402																																																																													
1年内	38,331千円																																																																															
1年超	55,071千円																																																																															
合計	93,402千円																																																																															
支払リース料	24,193千円																																																																															
減価償却費相当額	24,193千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	100,227	47,074	53,152																																																																													
その他	50,396	26,304	24,092																																																																													
合計	150,624	73,379	77,245																																																																													
1年内	27,987千円																																																																															
1年超	49,257千円																																																																															
合計	77,245千円																																																																															
支払リース料	14,155千円																																																																															
減価償却費相当額	14,155千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	156,752	103,369	53,382																																																																													
その他	43,974	27,607	16,366																																																																													
合計	200,726	130,976	69,749																																																																													
1年内	27,664千円																																																																															
1年超	42,084千円																																																																															
合計	69,749千円																																																																															
支払リース料	43,639千円																																																																															
減価償却費相当額	43,639千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	895,525	1,965,151	1,069,625

前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	443,033	2,319,840	1,876,806

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成15年11月20日に、当社の100%子会社である㈱アリサワ・オブテックと合併契約(簡易合併)を取り交わした。合併契約の要旨は次のとおりである。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は完全子会社である㈱アリサワ・オブテックを吸収合併することにより、ディスプレイ事業の効率的組織運営、技術の相乗効果を図るべく事業体制を再編成するためのものである。</p> <p>2. 合併期日</p> <p>平成16年2月1日</p> <p>3. 合併方式等</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱アリサワ・オブテックは解散する。なお、当社は㈱アリサワ・オブテックの株式を100%所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 財産の引継</p> <p>合併期日において㈱アリサワ・オブテックの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。なお、㈱アリサワ・オブテックの平成15年11月30日の財政状態は次のとおりである。</p> <p>資産合計 388,825千円 負債合計 357,143千円 資本合計 31,681千円</p>		<p>平成16年2月19日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,990,316株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

新株式の発行に基づく有価証券届出書 平成16年7月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成16年7月20日提出の有価証券届出書における発行価額及び資本組入れ額の確定による訂正届出書  
平成16年8月4日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。


# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 有沢製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人


指定社員  
業務執行社員 公認会計士

河内忠夫 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

宮島道明 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

野本直樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。




以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 有沢製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 河内忠夫   
関与社員  
代表社員 公認会計士 宮島道明   
関与社員  
関与社員 公認会計士 野本直樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 有 沢 製 作 所  
取 締 役 会 御 中

### 新日本監査法人


指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

河 内 忠 夫 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

宮 島 道 明 

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

野 本 直 樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 有沢製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人


代表社員  
関与社員 公認会計士

河内忠夫 

代表社員  
関与社員 公認会計士

宮島道明 

関与社員 公認会計士

野本直樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上